

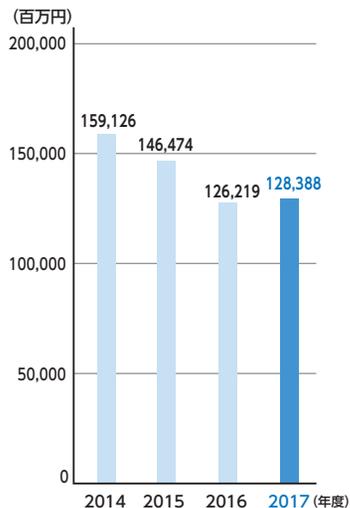
株主通信

平成29年4月1日～平成30年3月31日

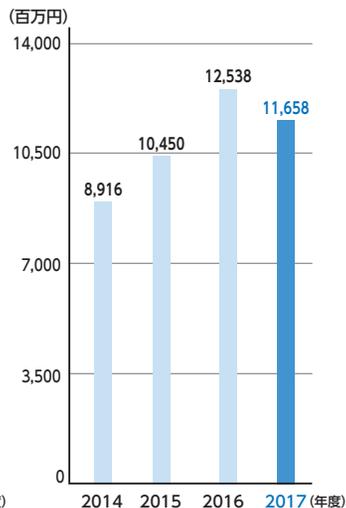


連結業績の推移

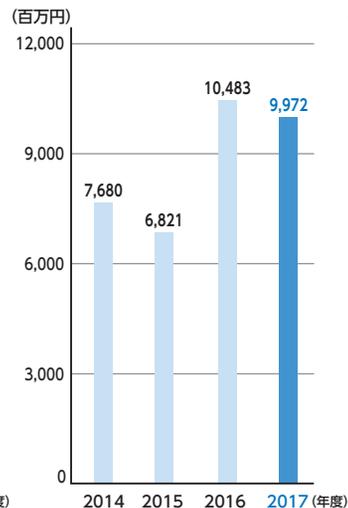
■売上高



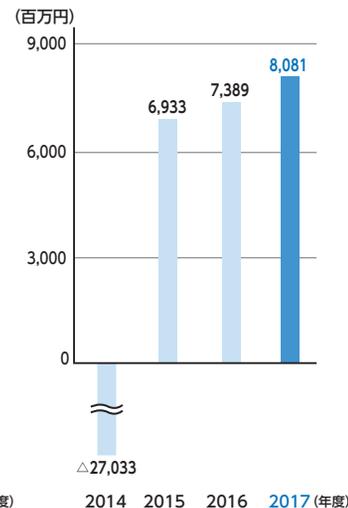
■営業利益



■経常利益

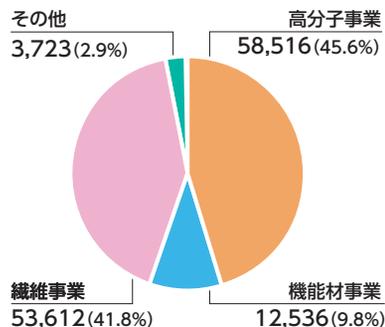


■親会社株主に帰属する当期純利益

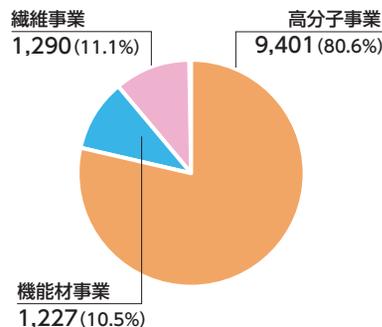


■セグメント別 売上高・営業利益 (単位:百万円)

売上高 (構成比)



営業利益 (構成比)



売上高

合計 128,388百万円

営業利益

合計 11,658百万円

※セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しています(合計11,642百万円)。

※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっており、表示していません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第208期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続する中、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、欧米の通商政策による海外経済の不確実性や金融市場の変動などの影響が懸念され、地政学リスクへの不安も払拭されず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、昨年5月に公表した中期経営計画「G」round 20 ~to The Next Stage(ジーラウンド・トゥエンティ ~トゥ ザ ネクスト ステージ)」に掲げる3つの「G」(Growth, Global, Governance)の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は128,388百万円(前期比1.7%増)、営業利益は11,658百万円(同7.0%減)、経常利益は9,972百万円(同4.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,081百万円(同9.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、引き続き「G」round 20 ~to The Next Stage)に掲げた目標の実現に向け、事業基盤を固め、成長に向けた施策を確実に実行してまいります。

研究開発については、経営資源を有効活用して、当社グループが保有する高分子重合・材料設計及び高分子改質・加工などのコア技術を発展・深化させるとともに、独自の構造制御技術などを更に強化し、高機能フィルム・樹脂、高耐熱フィルム、高機能不織布・繊維など成長を牽引する製品開発を加速します。また、分析・評価技術やコンピューターシミュレーションの利用など、研究開発を支える基盤要素技術についても注力します。

財務体質の健全化につきましては、当年度も有利子負債の削減に

努める一方、予定どおりC種種類株式の全株式(発行総額100億円)につき、定款及び会社法の規定に基づき平成29年6月30日に取得、消却を実施しました。今後も着実に業績を伸ばし、自己資本の蓄積、有利子負債の削減に努めます。

ガバナンスにつきましては、コンプライアンス体制の強化、PDCAサイクルの全社浸透等により、事業統制力の向上とリスクマネジメントの徹底を更に推進してまいります。また、従業員に内部通報制度に係る啓発を改めて実施することで、更に規範意識を高め、不正を許さない組織風土への改革を進めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長 注連 浩行

セグメント別の状況と課題

高分子事業

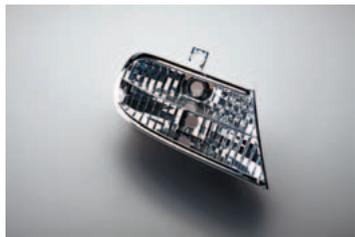
■状況

フィルム事業では、包装分野は、季節商品の国内販売が堅調に推移し、コンビニエンスストア向け商品などの需要やインバウンド消費が拡大しました。加えて、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品の売上げも増加しました。また、海外でも、好調なアジア市況を背景に、インドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)が売上げを伸ばしました。工業分野は、好調な半導体市況に支えられ、電気・電子機器分野で好調に推移したほか、シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売も好調でした。この結果、事業全体で増収となりましたが、原燃料価格上昇などの影響もあり、減益となりました。

樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車用途で売上げ、収益とも大幅に拡大しました。ナイロン樹脂は、自動車用途などで堅調に推移しましたが、原燃料価格上昇の影響を大きく受けました。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリーテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途での需要減少などにより低調に推移しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、農業用途や建築資材用途などで売上げを伸ばしましたが、土木用途などで低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)は、新機台製品のスペックインを順次進めており、既存製品では土木用途、カーペット用途などの販売が堅調に推移しました。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの生活資材用途が引き続き好調で、輸出も堅調に推移しました。この結果、事業全体で増収となりましたが、大型設備投資の償却費計上などの影響もあり、減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は58,516百万円(前期比6.3%増)、営業利益は9,401百万円(同6.3%減)となりました。



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：自動車ランプリフレクター



バリアナイロンフィルム
「エンブレムHG」



綿100%のコットンスパンレース「コットエース」

■課題

フィルム事業では、包装分野は、原燃料価格、物流費、為替の変動などに柔軟に対応しながらシェアの維持に努めるとともに、「エンブレムHG」など高付加価値品の拡販に注力します。工業分野は、「ユニピール」や耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高性能フィルムの採用アイテムの拡大を進めます。さらに、ナイロンフィルムについては、インドネシアでの新機台の増設を着実に進め、グローバル生産体制の更なる強化を目指します。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、高輝度メタリック着色樹脂「ナノコン」など、高付加価値品の拡販を強化し、「Uポリマー」は、自動車部品用途などで米国や中国を中心としたグローバル展開を更に進めます。

不織布事業では、東京オリンピック・パラリンピックに向け、建築資材関連の需要の取り込みを図ります。また、海外では、タスコでの生産能力増強を契機として、カーペット用途、自動車部品用途などでグローバルに拡販を強化します。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

58,516百万円

営業利益

9,401百万円

セグメント別の状況と課題

機能材事業

■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築土木用途での需要が伸び悩みましたが、環境関連用途などは堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、高付加価値品である超薄物タイプを中心に、情報端末機器・ネットワーク関連用途での好調な需要に支えられ、販売が堅調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、電子部品や自動車部品などの工業用途が好調に推移し、路面標示用途も堅調に推移しましたが、原燃料価格上昇などの影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型を中心に好調に推移し、VOC除去用途、工業用途なども好調に推移しました。

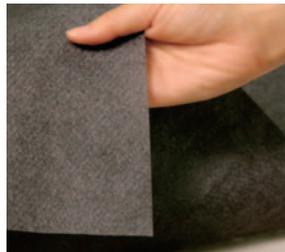
以上の結果、機能材事業の売上高は 12,536 百万円(前期比 3.7%増)、営業利益は 1,227 百万円(同 8.6%増)となりました。



ガラス長繊維



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路(白線)



高性能VOC除去シート



活性炭繊維フィルター

■課題

ガラス繊維事業の産業資材分野は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて建築資材用途の拡販に注力するとともに、提案型の営業活動による顧客深耕や新規案件の早期取り込みによる拡販を目指します。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプや高機能製品への商品構成を高めることにより収益の拡大に努めます。

ガラスビーズ事業では、電子部品や自動車部品用途の拡販を継続するとともに、生産性の向上によるコストダウンに努めます。

活性炭繊維事業では、水栓一体型を中心に浄水器用途での拡販を進め、海外ではこれまでの中国主体から欧米に軸足を移し、新規顧客を開拓します。また、VOC除去用途は、引き続き中国向けを中心に欧米も睨んだ海外展開を図ります。

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

12,536百万円

営業利益

1,227百万円

セグメント別の状況と課題

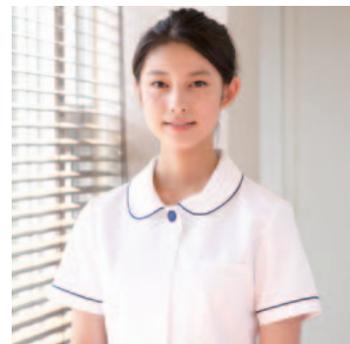
繊維事業

■状況

産業繊維事業では、構造改革の実施により事業規模は縮小しましたが、ポリエステル短繊維は、複合繊維などの高付加価値品の販売を進め、前期並みの売上げを確保しました。ポリエステル高強力糸は、土木用途などで低調に推移しましたが、高付加価値品の販売数量は増加し、計画どおりの収益を確保しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野はワーキング用途を中心に好調に推移し、寝装分野も需要の回復により堅調に推移しましたが、レディス分野や原糸販売などは不振が続き、売上げが減少しました。海外向けでは、デニムの需要が回復し、好調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 53,612 百万円(前期比 3.5%減)、営業利益は 1,290 百万円(同 33.2%減)となりました。



クーリング効果を発揮する高機能素材「クールアート20」

■課題

産業繊維事業のポリエステル短繊維は、ポリエステル共重合技術などを活かした高付加価値品の開発・拡販を加速します。ポリエステル高強力糸は、複合繊維の生産能力を更に高め、拡販を強化します。

衣料繊維事業は、原糸・原織開発に引き続き注力するとともに、ベトナム・インドネシア等の現地法人の活用などによる海外サプライチェーンの構築を加速します。



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



河川の護岸のための
侵食防止シート「ゼグロバ」

その他

■状況

その他の事業につきましては、売上高は 3,723 百万円(前期比 5.3%増)、営業損失は 277 百万円(前期は 578 百万円の損失)となりました。

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

53,612百万円

営業利益

1,290百万円

■その他 売上高・営業損失

売上高

3,723百万円

営業損失

277百万円

財務諸表(要旨)

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	101,595	95,039
固定資産	110,277	108,286
有形固定資産	103,791	101,654
無形固定資産	2,035	2,139
投資その他の資産	4,450	4,492
資産合計	211,872	203,326
(負債の部)		
流動負債	38,194	35,685
固定負債	128,414	126,911
負債合計	166,608	162,596
(純資産の部)		
株主資本	40,572	35,698
その他の包括利益累計額	1,269	1,467
非支配株主持分	3,422	3,564
純資産合計	45,264	40,729
負債純資産合計	211,872	203,326

資産

2,033億26百万円

(前期末比 85億46百万円 減)

現金及び預金が減少したことなどにより、総資産は減少しました。

負債

1,625億96百万円

(前期末比 40億12百万円 減)

有利子負債が減少したことなどにより、負債は減少しました。

純資産

407億29百万円

(前期末比 45億34百万円 減)

C種種類株式の取得及び消却により、資本剰余金が減少しました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

財務諸表(要旨)

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	126,219	128,388
売上原価	94,189	96,515
売上総利益	32,029	31,873
販売費及び一般管理費	19,491	20,214
営業利益	12,538	11,658
営業外収益	966	639
営業外費用	3,021	2,325
経常利益	10,483	9,972
特別利益	1,009	822
特別損失	3,440	1,666
税金等調整前当期純利益	8,052	9,128
法人税等	793	1,015
当期純利益	7,258	8,113
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 130	31
親会社株主に帰属する当期純利益	7,389	8,081

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

特別損失

16億66百万円

(前期比 17億74百万円 減)

独占禁止法関連損失がなくなったことなどにより、特別損失は大きく減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

80億81百万円

(前期比 6億92百万円 増)

特別損失が大きく減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,111	9,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,158	△ 3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,089	△ 17,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,133	△ 10,721
現金及び現金同等物の期首残高	42,023	36,890
現金及び現金同等物の期末残高	36,890	26,169

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△32億31百万円

(前期は41億58百万円の資金の減少)

設備投資に伴う支出などにより、資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△172億7百万円

(前期は190億89百万円の資金の減少)

C種種類株式の取得及び消却などにより、資金の減少となりました。

真のジャパン・クオリティのモノづくりを世界へ

極細紡績糸による 高品質ドレスシャツ

ユニチカトレーディング(株)は、鎌倉シャツで知られるメーカーズシャツ鎌倉(株)との共同開発により、紡績・織布・染色・縫製までの全工程を完全国内生産した、日本製ならではの最高級ドレスシャツを誕生させました。厳選された最高級綿と極細紡績技術を組み合わせ、今回特別に開発された希少性の高い超長綿「SUVIN-GOLD」をふんだんに用いることにより、上品な光沢を持つ質感、繊細な素材感および秀逸を極めた着用感を実現しています。今後も両社で“ジャパン・クオリティ・ドレスシャツ”の共同開発および販売を進め、日本の技術力と品質の高さを世界に向けて発信していきます。

★ 当ドレスシャツは、2017年度「織研天然繊維特別賞」
(織研新聞主催)を受賞しました。



お問合せ先▶ユニチカトレーディング株式会社
営業戦略グループ TEL:06-4705-9098(大阪)
TEL:03-3246-7687(東京)

▼No.1



▼No.2



▼No.3



▼No.5



No.4▶



“素材の力”をムービーでアピール

ウェブサイト 「The Power of Materials」

当社は、素材メーカーとして、高分子・機能材・繊維の3事業を中心にさまざまな素材を販売展開しています。それら素材の性能や特徴をわかりやすい映像でご覧いただけるよう、ウェブサイト「The Power of Materials」をオープンしました。以下の5本をアップしており、今後も順次アップしていく予定です。

- No.1▶食品包装用ナイロンフィルム『エンブレム』(強韌で柔軟 編)
- No.2▶持続性撥水素材『タクティーム』(はじく、ころがる 編)
- No.3▶活性炭繊維(ワインが透明に!? 編)
- No.4▶3Dプリンター用「感温性フィラメント」(慶応大学×ユニチカ コラボ 編)
- No.5▶3Dプリンター用感温性フィラメント(バナナの皮がむける!? 編)

URL:<https://www.unitika.co.jp/pom/>

※You Tube ユニチカ公式チャンネルでもご覧いただけます。

お問合せ先▶ユニチカ株式会社 広報グループ TEL:06-6281-5695

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

1. 発行済株式の総数	普通株式	57,752,343株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	5,759株
2. 株主数	普通株式	41,768名
	A種類株式	1名
	B種類株式	2名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本スワフトラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 3,274 ^{千株}	5.67%
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式 2,334 A種類株式 21	4.08
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 2,246	3.89
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 1,164	2.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505325	普通株式 1,058	1.83
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,054	1.82
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	普通株式 857	1.48
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口1)	普通株式 813	1.40
日本トライフサービス信託銀行株式会社(信託口2)	普通株式 809	1.40
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38

(注1) 持株比率は自己株式(91,653株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種類株式(株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株)のほか、B種類株式(株式会社みずほ銀行 3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株)を平成26年7月31日に発行しております。

(注3) A種類株式及びB種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

(注4) 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

社名 ユニチカ株式会社
創立 明治22年6月19日
資本金 100,450,000円
本店 兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社 〒541-8566
大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
電話 06-6281-5722
(人事総務部法務グループ)

東京本社 〒103-8321
東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号
電話03-3246-7540
(人事総務部東京総務グループ)

研究所 中央研究所(宇治市)

事業所 宇治事業所・岡崎事業所
垂井事業所・坂越事業所

従業員数 連結 3,677名 単体 1,141名

取締役及び監査役

(平成30年6月28日現在)

代表取締役社長執行役員	注連 浩行
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
代表取締役常務執行役員	上埜 修司
取締役常務執行役員	榎田 晃
社外取締役	半林 亨
社外取締役	古川 実
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役	小畑 政信
社外監査役	河内 義人
社外監査役	福原 哲晃

執行役員 (平成30年6月28日現在)

常務執行役員	長谷川 弘
上席執行役員	富岡 弘之
上席執行役員	細田 雅弘
上席執行役員	北野 正和
上席執行役員	久内 克秀
執行役員	竹歳 寛和
執行役員	岡 和貴
執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊
執行役員	中西 雅之
執行役員	藤井 実

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

